

令和3年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	感染症対策を念頭にした避難所運営計画づくりと、防災訓練の実施
事業主体 (連絡先)	林原木門地区 (委員長 原 国人 ☎090-2205-5033)
事業区分	(4)安全・安心な地域づくりに関する事業
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	1,982,021 円 (うち支援金: 0 円)

事業内容

- 1、住民参画による『地区防災計画・避難所運営計画』の策定
計画策定チーム35人(内女性の委嘱13人)を委嘱して4分科会に分かれ、4月から10月まで検討を重ね、完成した冊子は各家庭に配布した。
- 2、防災物品の整備
家族避難用テント、防災本部テント、デジタル登録無線局、UVC空間除菌装置を整備した。
- 3、防災訓練の実施
規模を縮小し、計画策定チームと自主防災本部員により独自に実施した。



【4/23策定チーム発足】

【目標・ねらい】

- ①感染症対策を念頭にした防災計画を住民の手で作成し、住民の安心安全を守る。
- ②計画策定に際し、女性や子育て中の若い世代の意見を反映させ、将来の地域運営を担う人材を育成する。

事業効果

- ①新型コロナウイルス発生をきっかけに、感染症対策という困難な課題にコミュニティレベルで取り組むことで、地域防災と避難所運営に関する住民の関心が高まった。
- ②この取り組みを通じて、防災対策のみならず将来の地域運営のリーダーとなりうる人材の育成につなげることができた。特に15の隣組から選出した策定チームメンバーの60%を女性が占めた。また、多忙な子育て世代は全体の37%の13人となり、様々な経験から地域防災への問題提起がされた。これをきっかけに地域活動に目を向けてもらえればと期待している。

※自己評価【B】

【理由】住民レベルで感染症対策を念頭にした避難所運営方法が村内で初めて確立でき、地区住民に一定の安心モデルを示すことができた。しかし新型コロナの急拡大で全住民による防災訓練が急遽中止となり、計画案の十分な評価と浸透が足りなかった。

今後の取り組み

- 令和4年度は『地区防災計画・避難所運営計画』を住民自らのものにしていく取り組みが必要で、各段階(隣組、地区内の各種団体等)の研修の機会を積極的に設ける。とりわけ自主防災本部員は机上訓練を含めた機会を設け、スキルを身につけるようにする。
- 本計画に基づき、防災物品の計画的整備に努める。
- 住民からはもっと分かりやすいものをとの要望が出ているので、本計画をベースに、できるだけ早期に簡易版を作成していく。